THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN
建設通信新聞
Architectures, Constructions & Engineerings News (Daily)
2009年（平成21年）9月15日（火曜日）

—光と空気と水を生かす—
ダイダン株式会社
http://www.daidan.co.jp/

"すき間産業"から2000億市場へ

動くシミュレーションゴルフ

トレーラーハウスの開発メーカー、トレーラーハウスデベロップメント（本社・東京都目黒区大原邦彦氏）は、世界で初めて、動くシミュレーションゴルフを装備した、トレーラーハウスとシミュレーションゴルフが合体したユニークな商品を、かつて"すき間産業"と言われたトレーラーハウス産業だが、これからは、一つの産業として育てあげたい」と夢を語っている。

トレーラーハウスとは、車輪のある移動型住宅・事務所・店舗で、エンジンを搭載せず、けん引車でけん引するものを言う。「車民」であるため建築確認は不要で、用途地域の制限もない。

「いまから20年ほど前、日本で初めてトレーラーハウスが紹介した時は、周囲まで参画し、普及したが、修理、整備で発生に放置されるトレーラーハウスもあった。それからすぐ自動車に発展していった」

最初な設置事例が示されたのは2002年の全国建設行政会議（現日本建設行政会議）で、それまではトレーラーハウスが建築物かどうか、関係行政の担当者により判断が分かれるケースもあった。

5年で上場 産業として育て上げる

◇　◇

トレーラーハウスデベロップメントは、1991年2月にエーアンドユーとして設立、コンビニエーター保守管理会社アップルグループの一員としてリゾートソリューション事業を始めた。トレーラーハウス事業部が動き出したのは97年3月で、その年の5月に「トレーラーハウスデベロップメント」に社名を変更、トレーラーハウス専業メーカーとしてスタートした。

転機が訪れたのは03年のことだった。「大手レンタカーがその移動性に着目するとともに、工事現場の宿泊や結婚式・接遇への応用可能性を評価し、一般顧客で導入を始めると同時に、市がトレーラーハウスとして不適格であるものを通知した」。そこには、「トレーラーハウスの移動に支障のある金具・ポーチ・ベランダ・棚などがあるもの」などの部材が示され、「該当する場合はその時点から建築物として扱う」とある。つまり、結局しなければ建築物ではないのだ。

これまで建築がはたトレーラーハウスは、1800～2000万円、大手レンタカーの事務所、住宅メーカーの現場事務所、スポーツ団体のクラブハウスなどの実績がある。

ここ数年には日本トレーラーハウス業会を設立、会員を務める。工事を伴わずに給排水の設置を簡単にできるワンタッチカプラー装置を開発、会員として販売事業を展開した。「現在、全国で15座の宿泊施設の計画と思われるが、5年後に1000億円産業を目指し、いずれ2000億円市場のまとまりを、その時をにらんで、業界として建築物でいう防火基準に相当する規制を早期に設けたい。かつて、すき間産業と言われた時代は何もせずに済んだかもしれないが、一つの産業として責任を持ちたい」という。

◇　◇

また、「5年で上場を目指す」と明かす。「上場するにあたり株主がこの産業の味方になる。企業の経営戦略である限り、一つの産業をつくるために必可欠で、スピード感を持って臨む」。これまで海外市場を中心に事業を展開してきたが、高速道路、住宅建設にも力を入れる。

「完成品なトレーラーハウスの規模を急ピッチで進めていく」と話すとおり、日本で初めてトレーラーハウスの貸出アパートを神奈川県で計画し、11月下旬には茨城県でトレーラーハウスを使った"ラーメン村"が誕生する。ことし7月にはトレーラーハウス型シミュレーションゴルフ「GOLF STREAM」を完成させた。

10年4月29日から5月1日まで3日間、展示会の主催で東京ビッグサイトで開催されるトレーラーハウスショーで、日本の"トレーラーハウス元年"になると思っている」

トレーラーハウスデベロップメント（株）　代表　大原（おおはら）　邦彦（くにひこ）氏

会社概要

▷設立＝1991年2月1日
▷本社所在地＝〒110－0015　東京都台東区東上野1－14－9　中島ビル
▷電話番号＝03－3846－2511
▷ファクス＝同2512
▷群馬営業所＝〒370－0027　群馬県高崎市上豊岡837－1
（電話027－359－6641、ファクス同6617）
▷資本金＝1,000万円（授権資本4,000万円）
▷事業内容＝米国製トレーラーハウス・事業用トレーラーハウス・別荘ログキャビンの販売・販売、中古トレーラーハウスの買取・販売、トレーラーハウスの保守・メンテナンス
▷URL＝http://www.trailer-house.co.jp/

大手レンタカー会社の事務所に使われている

トレーラーハウス型シミュレーションゴルフ「GOLF STREAM」

年2.3%増に修正 在庫大きく減少

内閣府・4－6月期 実質GDP改定値

内閣府が発表した4－6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、設備投資の増加を除いた実質が前期比0・6%増、年率換算で2・3%増となり、速報値（前期比0・9%増、年率3・7%増）から大幅に下方修正（それぞれ0・3ポイント、1・4ポイント）された。民間在庫が速報値から大きく減少したのが主因で、半期の減少につながる「在庫調整が進展した結果」（内閣府）と言うものの、成長率にはマイナスに寄与する形となった。

世界的な金融危機で実質GDPは2008年10－12月期から2期連続で戦後最悪水準のマイナス成長が続いていたが、4－6月期は改定値でも5期ぶりにプラス成長へ転じた。改定値は、4日に発表された法人企業統計などを織り込んで民間在庫を推計し直した結果、成長率への寄与度が0・8ポイントから0・3ポイント下方修正された。マイナス寄与度としては1999年1－3月期（マイナス1・0ポイント）以来大幅な水準。

設備投資は前期比4・8%減（速報値4・3%減）、公共投資は7・5%増（8・1%増）に変化それぞれ修正され、個人消費は0・7%増（0・8%増）に下方修正。輸入は5・1%減（6・3%増）にわずかに上方修正された。輸出数量をその寄与度換しが各日は前期比0・5%、年率2・1%減となり、連続値（前期比0・2%減、年率0・7%減）から大幅に下方修正された。

過去の成長率も改定され、これまで戦後最大のドド転だった08年1－12月期の実質GDP

Q&A

ダイバーシティ

Q　日本の現状は

A　労働政策研究・研修機構が出した「仕事と家庭の両立支援報告」によると、職立支援制度をもうけている事業所は7・5%、育児休業制度を設けている事業所は7・7%。一方で、育児期と二段階育児休業を使った人材を取り込むことで、生産性の向上が求めていると思う一段階は約制度の整備は進んでいるが、運用されていることが分かる。

Q　推進するためのポイントは

A　従来のワークスタイルを見直し、多様な人材を取り込むことで、生産性向上を使命に展開する。意識改革がポイントになる。管理職、企業あった高齢者にも配慮しなければならない。

Q　"違い"を活用する能力とは

A　「Diversity&Inclusion」の意味する、人種や年齢、性別などの違いの他、宗教や価値観や在宅勤務などの要素を、職場に受け入れ、組織的に活用する能力。

Q　活躍を集める理由は

A　国内で少子高齢化や人口減だった新卒採用社員だけでは、なぜ確保することが難しくなる。多様のグローバル展開が加速して、高度な人材の採用が欠かせなくなる。（企業の合併・買収）が活発化することが重要になっていることも背景に。

Q　歴史的な経緯は

A　1980年代の米国の公民権運動や女性問題のために、マイノリティ化した。70年代に入り、黒人女性訴え、企業側が全面敗訴。裁判命令によって、リスクマネジメントが位置付けられるようになった。（企業の社会的責任）の一環として取組む動きがはじまった。

地球温暖化防止のための温暖化ガス削減については、日経新聞は、「もっと先進的な目標として、真水かどうかの中身は問うたりしていないが、例年は、「欧州連合」に追いつけるものだ。世界的に温暖化を行うリードする」

目標は、「真水」かどうかの中身は問うたりしていないが、例年は、「欧州連合」に追いつけるものだ。世界的に温暖化を行うリードする

25%削減は、もっと先進的なEU（欧州連合）に追いつけるものだ。世界的に温暖化を行うリードする

あり、産業による温暖化ガス削減分は海外での森林を育成するなどをありうるにほかならない。

は、厳しさにおいて各国の産業は相対的に小さくなる。わが国が中期目標をクリアする